

知的障害者の主体性の形成の視点からみた障害者総合支援法(一) : 支給決定プロセスの検討 (小川全夫教授、山中進名誉教授退職記念号)

著者	福島 正剛
雑誌名	社会関係研究
巻	20
号	1
ページ	71-115
発行年	2014-12-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1113/00000559/

知的障害者の主体性の形成の視点からみた障害者総合支援法(一) ——支給決定プロセスの検討——

福 島 正 剛

要旨

知的障害者が、社会の主体としていきいきと生活するにはどのような支援が必要なのだろうか。

知的障害ゆえに収容や隔離を強いられることがあってはならない。地域で、ふつうに生活していくことが保障されなければならない。

本稿では、知的障害者の主体的な生活、つまり、主体性の形成といった視点から、障害者総合支援法の実施決定プロセスに焦点を当てて検討しようとするものである。

第一で、障害者の主体性の形成とは何かを論じ、分析枠組みとしての評価軸を明らかにする。ここでは、主体性の形成を地域で自立した生活を営むこととし、障害の社会モデルを前提に、シティズンシップ論から、自己決定、参加、貢献の評価軸を導出する。

続いて第二で、近時、河野正輝によって提唱されている障がい法の理論を概観し、障害者の主体性を形成することが、障がい法の目的に合うことを示し、ここで論ずる発達障害概念が、評価軸の一つとなることを明らかにする。

第三では、第一、第二で検討した評価軸を用い、現行の障害者総合支援法が知的障害者の主体性の形成を図ることが可能な制度となっているかどうかを検証し、どのような制度を導入することによってより知的障害者の主体性の形成を図ることができるのかを明らかにする。併せて、知的障害者の主体性を形成する制度を採らず、現行制度のままであった場合に、権利救済の見地から、サービス受給者にどのような法的問題が生じるのかについて論じていく。

目 次

はじめに

第一 障害者の主体性の形成

- 1 主体性とは
- 2 障害者権利条約と障害者の主体性の形成
 - (1) 障害者権利条約における障害者の主体性の形成
 - (2) 障害者の権利条約と社会モデル
- 3 本稿における主体性の形成
 - (1) 知的障害者の主体性の形成
 - ① 知的障害者の主体性の形成とは
 - ② 知的障害者と社会モデル
 - ③ 小括
 - (2) 主体性の形成の評価軸の設定
 - ① 障害者とシティズンシップ論
 - ② 知的障害者とシティズンシップ論
 - ③ シティズンシップ論から析出する評価軸

第二 障がい法と知的障害者の主体性の形成

- 1 障がい法とは
- 2 知的障害者の主体性の形成と障がい法との関係
- 3 発達障害概念の基礎付け (以上本号)

第三 障害者総合支援法における知的障害者の主体性の形成

- 1 知的障害者の地域生活の現状と求められる支援
 - (1) 知的障害者の地域生活の現状
 - (2) 社会的障壁と求められる支援
- 2 障害者総合支援法の概要
 - (1) 障害者自立支援法から障害者総合支援法へ
 - (2) 障害者総合支援法の基本構造

3 知的障害者の主体性の形成の視点からみた障害者総合支援法

(1) 申請までの段階

- ① 申請の前段階における市町村の広報義務・周知義務
- ② 申請段階における市町村の広報義務・周知義務
- ③ 現行制度における申請段階の問題点（申請書と助言・説明義務）

(2) 支給決定段階

- ① 障害支援区分の認定方式
- ② 支給決定のプロセス

おわりに

はじめに

わが国において、近年、障害者¹をとりまく環境はめまぐるしく変化している。1997年に介護保険法が成立し、福祉サービス利用が措置から契約へと変わり、障害福祉サービスの分野でも2000年の社会福祉基礎構造改革によって措置から契約へと変更された。さらに、2005年には支援費制度から障害者自立支援法²へ、そして2012年には障害者自立支援法が障害者総合支援法³へと改正された。また、2011年に障害者基本法が改正され、2012年に障害者虐待防止法⁴が、2013年には障害者差別解消法⁵が制定された。

これらの動きは、2008年に発効した障害者権利条約の批准に向けた国内法の整備という側面を有する。この障害者権利条約は、障害者を治療や保護の「客体」としてではなく、人権の「主体」として捉える障害者感に立脚しているとされる⁶。

わが国の社会保障法学においても、近時、河野正輝は社会保障法の法体系として目的区分説⁷を提唱し、自立支援保障法を柱の一つと位置付けている。自立支援保障法は、可能な限り居宅で自立した日常生活をおくこと、社会から排除される危険をもつ人々の社会生活および労働市場への完全参加を支援することとされており、このことは障害者の主体性を形成することにつながる。また、菊池馨実は、近著『社会保障法制の将来構想』で、従来の社会

保障法をめぐる法関係が、国家から個人に対する一方的な給付関係と捉える傾向にあり、これが個人を「保護されるべき客体」と捉える見方につながったとされ、自由の理念により「個人」基底性と「自律」指向性を強調される⁸。

これらの学説が指摘するように従来の社会福祉サービスは、例えば、対象者を保護施設へ収容することにより、いわば社会と隔絶した生活を提供するなど、サービスの給付がかえって主体性を損なう結果になっていたことは否めない。

そこで、本稿では、障害者へのサービス給付を規定している障害者総合支援法が、障害者、とりわけ知的障害者にとって保護の客体としての取り扱いが残存していないか、主体性を形成するものとなっているかどうかについて考察していきたい⁹。

本稿で、知的障害者に焦点を絞るのは次に示すような理由による。

身体障害による生活の困難性は、車いすや身体面の介護、視覚障害者の点訳、聴覚障害の手話など、福祉機器で補えたり、専門的技術でカバーできることが多い¹⁰。それに比べて、知的障害者は、その機能障害により、「認知が不正確で、理解・実施・取り扱いに時間がかかる」「抽象的な言葉と表現理解が苦手」「複数の選択を頭の中で保持・整理し、同時に比較・選択することが難しい」「コミュニケーションがうまくいかない」など、日常生活を営む上で、さまざまな困難な状況に遭遇する¹¹。そのため、知的障害者にとっての必要な支援は、「読み書き計算」といった基礎的な知識、あるいは判断を要する場面での支援などが多くなる¹²といった障害特性を有している。

また、身辺自立、経済的自立から自己決定、自己コントロールへといった自立観の転換を促す契機となった自立生活運動は、アメリカにおいても¹³、イギリスにおいても¹⁴、また、日本においても¹⁵、当初は身体障害者が中心となって展開された運動であった¹⁶。そして、知的障害者は、自己決定や自己コントロールできる能力といった点で、他の障害者グループ以上に自立が困難であると考えられている¹⁷。このことに関連して、ヴァル・ウィリアムス (Val Williams) は、次のように述べている。「知的障害者は、彼ら自身

のインパメントや社会が知的能力を好むことによって障壁に直面しており、その結果、しばしば、他の障害者から完全に同一視されることを許されないような取り扱いを受ける。イギリスやウェールズでは、知的障害者は、いまだ、社会の完全なメンバーとして取り扱われない場合もある¹⁸⁾と。

次に、精神障害と知的障害の違いであるが、精神障害者は、障害が固定的ではなく流動的であること¹⁹⁾、認識能力や判断能力が健常者と同様のときもあること、これらの点で、基本的に障害が固定化されていると見られる知的障害者とは分析の基準や要素を異にする。また、障害者総合支援法のサービスの受給の面でも、自立支援医療の給付を受ける場合も多い。近時、医療と福祉の一体的・包括的支援が求められる²⁰⁾のではあるが、紙幅の関係および筆者の能力の限界から主に障害福祉サービスを考察の対象としたい。したがって、ここでは、精神障害を取り扱うことは本稿の射程を超えるものになってしまう。また、難病等も、医療のフィールドと重なる点からここでは検討対象から除外した。

そこで、本稿では、知的障害者の主体性の形成の視点から障害者総合支援法を検討する前提として、まず、第一で、障害者の主体性の形成とは何かを論じ、分析枠組みとしての評価軸を明らかにする。

続いて第二で、近時、河野正輝によって提唱されている障がい法の理論を概観し、障害者の主体性を形成することが、障がい法の目的に合うことを示し、ここで論ずる発達障害概念が、評価軸の一つとなることを明らかにする。

第三では、第一、第二で検討した評価軸を用い、現行の障害者総合支援法が知的障害者の主体性の形成を図ることが可能な制度となっているかどうかを検証し、どのような制度を導入することによってより知的障害者の主体性の形成を図ることができるのかを明らかにする。併せて、知的障害者の主体性を形成する制度を採らず、現行制度のままであった場合に、権利救済の見地から、サービス受給者にどのような法的問題が生じるのかについて論じていく。

第一 障害者の主体性の形成

1 主体性とは

主体性とは、国語辞書の大辞林²¹によれば、自分の意志・判断によって、みずから責任をもって行動する態度や性質とされる。また、ソーシャルワーク論の研究者である孫良は、主体性とは、「他者の干渉や保護を受けずに自分の行動を自分で選び、生活をコントロールしようとする意志」を指すとしている²²。

このことからすれば、主体性とは、他者の干渉を排除し、他者に従属することなく自らの意志に基づき、自らの生活をコントロールする力ということができよう。

一般的には上で述べたように定義できようが、障害者にとっての主体性はどのように考えられるだろうか。

ここで、参考になるのは、アメリカやイギリスにおける自立生活運動において展開された考え方である。

周知のようにアメリカの自立生活運動は、カリフォルニア州立大学に入学したエド・ロバーツ（Edward V. Roberts）らが、1970年代に地域での自立した生活を求めて展開した運動である。従来の伝統的な自立観は、経済的職業的自活や身辺自立を重視する考え方であった。その結果、身辺自立の困難な重度障害者や職業的自立が容易ではない障害者は自立困難な存在として、隔離的、被保護者の生活を余儀なくされていた。自立生活運動は、このような障害者の生活へのアンチテーゼとして、従来の身辺自立、経済的自立といった自立観から、支援を受けつつ自己形成を図る、つまり、生活の自己コントロールを中核に据えた自立観への転換をもたらしたのである²³。また、イギリスにおける自立生活運動も、ジェニー・モリス（Jenny Morris）によれば、脱施設化がその淵源にあり、1974年に「隔離に反対する障害者連盟（Union of the Physically Impairment Against Segregation）」が設立され、脱施設化、在宅ケア、パーソナルアシスタンスなどを推進する母体となったとされる²⁴。そして、ジェニー・モリス（Jenny Morris）もまた、イ

ギリスにおける自立生活運動により確立された自立観は、身辺自立ではなく生活の自己コントロールであるとしている²⁵。

主体性の一般的意味が、他者の干渉排除、他者への従属性の否定と生活の自己コントロールであるとするなら、上記の障害者の自立生活運動がもたらした、身辺自立や経済的自立をではなく、自己コントロールが可能であれば自立しているとの自立観とも符合するものであろう。つまり、障害者の自立生活運動という歴史のフィルターを通せば、障害者の主体性とは、隔離や収容による障害者の客体化を否定し、支援を受けながら生活の自己コントロールを達成する意志あるいはパワーとすることができるだろう。

それでは、法規規範的には障害者の主体性の形成をどのように考えるかが次の検討事項である。

ここでは、障害者権利条約を手がかりに障害者の主体性の形成の概念を明らかにしていきたい。わが国において、障害者権利条約の批准書を本年1月に国連に寄託した結果、本年2月から国内法的効力が生じており、当該条約は、障害者の権利に関する上位の法規規範として位置付けられるからである²⁶。

2 障害者権利条約と障害者の主体性の形成

(1) 障害者権利条約における障害者の主体性の形成

障害者の権利条約は、前文及び50条の条文によって構成されており、2006年12月に国連総会で採択され、2008年5月に発効した。

国連は、当該権利条約に関するホームページ上の“The Convention in Brief”中の“A Paradigm Shift”の説明として「当該条約は、障害者に対する態度や対応における『パラダイム・シフト』を体現する。障害者は、慈善や治療や社会的保護の『客体』とみなされるのではなく、社会の能動的な構成員と同様に、権利を主張することができ自由や十分な情報を基礎とした生活を自ら決定する権利の主体とみなされる」としている²⁷。つまり障害者の権利条約は、障害者を治療や保護の「客体」としてではなく、人権の「主体」として捉える障害者観に立っているといえよう²⁸。

まず、第1条で当該条約の目的を「障害のあるすべての人」に「すべての人権および基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、確保すること」、「障害のある人の固有の尊厳の尊重」の促進を掲げている。ここでは社会の構成員として、その主体たる地位が保障されたといえるだろう。次いで、第3条では、一般原則を次のように規定している。(a) 固有の尊厳、個人の自律、自立、(b) 非差別、(c) 社会への完全な参加とインクルージョン、(d) 差異の尊重と、人間の多様性の一環及び人類の一員としての障害者の受容、(e) 機会の平等、(f) アクセシビリティ、(g) 男女の平等、(h) 障害のこどもの発達しつつある能力の尊重、及び障害のある子どもがそのアイデンティティを保持する権利の尊重と規定する²⁹。これらはすべて、社会の構成員として主体的な地位を保持し、形成するためには不可欠な事項といえるだろう。

ところで、従来の主要人権条約がいずれも非障害者を標準として構築されていることにより障害者の人権を効果的に実施できるか疑わしいとの認識から、障害者権利条約の策定が求められたとされる。そして当該条約には、「非障害者」が享有している人権を障害者も実質的にひとしく享有するために、既存の人権条約が規定していない「新しい概念」が導入された。その一つが、第19条に規定される「自立した生活〔生活の自律〕及び地域社会へのインクルージョン」である。この規定により、締約国は、「障害のあるすべての人に対し、他の者と平等の選択の自由をもって地域社会で生活する平等の権利を認める」こととされ、「障害のある人によるこの権利の完全な享有並びに地域社会への障害のある人の完全なインクルージョン及び参加を容易にするための効果的かつ適切な措置をとるもの」とされる。障害者権利条約特別委員会の議長であるドン・マッケイ (Don Mackay) は、「第19条はパラダイム・シフトという目標に向けた基礎となる」と述べている³⁰。また、ヨーロッパにおける人権のためのコミッショナー (Commissioner for Human Rights) による2012年3月のIssue Paperによれば、障害者が地域社会 (community) で生活する権利の最も発展した形態は障害者の権利条

約第19条にみることができるのであり、第19条は、条約全体の目的を達成するための基本的プラットフォームであるされている。さらに同書は、平等、選択、完全な包摂、コミュニティへの参加について言及するとき、第19条は、その一般的原理を著すものであり、条約の基本的思想の基礎をなすものであるとしている³¹。そして、自立生活のためのヨーロッパ連合（European Coalition for Community Living）の2009年のFOCUS REPORTでも、障害者の権利条約の中心的な動機付けは、コミュニティでの障害者の不可視化を問題としており、それゆえ障害者の自立生活は、障害者の権利条約の中で最も重要である。したがって、第12条及び第19条が障害者を権利の客体から主体へと移行させる革命的思想を背景とするものであるとしている³²。

以上から、障害者を権利の客体ではなく主体とするには、障害者権利条約は、障害者の地域における自立生活が基本的なものとしていることがわかる。そうだとすれば、障害者権利条約は、障害者の主体性の回復、形成によって、地域における自立生活を重要なものと位置付けているといえよう。このことに、知的障害者を特に除外する理由は見当たらない。

（２）障害者の権利条約と社会モデル

障害者の権利条約は、障害の定義を定めていないが、第1条で「障害〔ディスアビリティ〕のある人には、長期の身体的、精神的、知的又は感覚的な機能障害〔インペアメント〕のある人を含む。これらの機能障害は、種々の障壁と相互に作用することにより、機能障害のある人が他の者と平等を基礎として社会に完全かつ効果的に参加することを効果的に妨げることがある」と規定している。そして、当該条項は、障害の社会モデルを反映した考え方であるとされている³³。

ところで、障害の社会モデルについて、星加良司は次のように整理している³⁴。

障害の社会モデルは、「障害の問題とはまず障害者が経験する社会的不利益のことなのでありその原因は社会にあるとする、障害者解放の理論的枠組

みであり、従来の「ディスアビリティの個人モデルindividual model of disability」（以下、「個人モデル」）において、障害の身体的・知的・精神的機能不全の位相がことさらに取り出され、その克服が障害者個人に帰責されてきたことに対する、当事者からの問いなおしの主張を反映したものである」。

つまり、障害の社会モデルとは、障害による社会的不利益の原因を、社会ないし社会的障壁（またはその相互作用）とするものであり³⁵、障害の個人モデルないし医学モデルとは、障害による不利益を個人に還元し、もっぱら医学的治療等によって克服しようとするものであるということが出来る³⁶。

3 本稿における主体性の形成

（1）知的障害者の主体性の形成

① 知的障害者の主体性の形成とは

障害者の自立生活運動という実践活動の側面および障害者権利条約という法規範的側面の検討を通じて、ここでは、知的障害者の主体性の形成を、地域で自立した生活³⁷をしていくことを保障することによって障害者のパワレス状態を解消して知的障害者をエンパワーすることとしたい。基本的には、知的障害者にとっても、隔離や収容されることなく地域で自立した生活をおくることが、保護の客体としてではなく主体として扱うことであり、そのことを通じて主体性が形成されるからである。もっとも、知的障害者の判断能力、意思決定能力に密接に関連する主体性の形成の構成要素ともいうべき自己決定、自己コントロールと知的障害者との関係については主体性の形成の評価軸の箇所で検討する。

なお、主体性の形成という概念は、自律を強調し、干渉の排除に重点を置けば社会法原理が克服してきた19世紀的な市民法原理に逆戻りする危険性を孕んでいる。しかし、本稿でいう主体性の形成は、主体性を形成するための支援を明らかにすることにある³⁸。河野正輝も、目的別区分説における文脈で、自立支援の具体的内容を現実社会に障害福祉サービス利用者の従属性に即して深化していくべきであり、障害者のおかれていた社会的実態から離

れて抽象的な理念的人間像から出発すれば、「自立」支援の内容は深められないし、自立の支援と自立の強要との混同やすりかえを避けることができない³⁹いとされている。

② 知的障害者と社会モデル

本稿では、障害の概念について、社会モデルに立脚する⁴⁰。社会保障が、個人の自助努力のみでは対応が困難な社会的リスクやニーズ、あるいは個人の責めに帰せられない（言い換えれば社会的な要因・背景から生ずる）リスクやニーズが発生したときに、社会の責任の下に、社会構成員に対して保障するものとされていること⁴¹からすれば、障害の社会モデルは社会保障ないし社会福祉と共通の考え方に立脚しているといえるからである⁴²。

しかし、近時、知的障害には社会モデルは適合しないのではないかとの主張がなされている。

たとえば、田中耕一郎の次のような主張である⁴³。

i) 知的障害のインペアメントとディスアビリティ⁴⁴の区別は容易ではなく、インペアメントの社会的構築はディスアビリティの社会的構築と不可分一体のものである⁴⁵。

ii) 知的障害者の生活の困難性がすべて社会に起因するとはいえない⁴⁶。

また、中野敏子も、「[知的障害]は社会モデルの性質を内包しているにもかかわらず、実践的にも、研究的にも、社会モデルとして展開されにくい側面をもってきた」と論ずる⁴⁷。

確かに、知的障害の場合、損傷と能力を截然と区別できない面があることは否定できないであろう。

しかし、マイケル・オリバー（Michael Oliver）が言うように、社会モデルは社会的障壁の除去を目指した実践的なモデルだとすれば⁴⁸、知的障害者の社会的障壁、とりわけ知的障害者の主体性を形成するための公的施策の欠如について考察することは意味のあることだと思える。

このことは、ヴァル・ウィリアムス（Val Williams）も、知的障害者は

多くの点で社会的障壁に直面しているとし、知的障害者を医学的に矯正するといったことに焦点化する医学モデルによるのではなく、社会的障壁の除去を目指す社会モデルに依拠すべきである旨を述べている。そして、知的障害者の社会的障壁の例として、1) 自分の住む場所を選択したいが、そのサポートが欠如している、2) 就労したいが、雇用の募集の意味を判断できなかったり、雇用されてもコミュニケーションができなかったりする、3) いろんな人と関係性を持ちたいが、サポートスタッフは危険だという、4) 自らの金銭を管理したいが、家族はすべて使ってしまうので管理能力がないという、5) 外出しレジャーを楽しみたいが、判断能力が低いということから無視される、といった点を挙げている⁴⁹。

③ 小括

以上により、本稿では、障害者に対する給付法である障害者総合支援法について、知的障害者の地域での自立した生活をおくる上で社会的障壁となっている事柄を明らかにし、当該社会的障壁の縮減ないし除去を検討することとなる。社会的障壁は、障害者基本法第2条第2号で、「障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となる事物、慣行、制度、観念その他一切のものをいう」と定義され、障害者総合支援法第1条の2で同様の定義が置かれている。この定義からもわかるとおり、社会的障壁というのは、極めて広い意味内容を持っているのである⁵⁰。障害者総合支援法も法制度であり、その内容如何によっては、社会的障壁となり得ることは明らかであろう。

(2) 主体性の形成の評価軸の設定

上でみたように、知的障害者の主体性の形成が、「すべての障害者が、他の者と平等の選択の機会をもって地域社会で生活する平等の権利」であるとして、地域社会で自立した生活を営むこと、地域社会の主体となるとはどういう意味だろうか。

この点に関しては、シティズンシップ論が参考となる。知的障害者を権利

と責任をもった完全なる市民と位置付けることだからである。言い換えれば、知的障害者をシティズンシップの成員として社会が包摂することを意味するからである。

本項では、シティズンシップ論をもとに知的障害者の主体性の形成に関する判断枠組みを析出したいと思う。

① 障害者とシティズンシップ論

周知のように、シティズンシップ論は、T. H. マーシャル (Thomas Humphrey Marshall)、によって提唱されたものであり、それは、シティズンシップを「ある共同社会の完全な成員である人々に与えられた地位身分」であるとし⁵¹、市民的権利、政治的権利、社会的権利をシティズンシップを構成する権利とする⁵²。つまり、当該理論は、市民的権利、政治的権利及び社会的権利を保障することによってすべての人々を市民としての地位に包摂していくことが含意されているといえることができるだろう。そして、市民としての地位からは3つの権利だけでなく市民として当然果たすべき義務⁵³が伴うとする点も留意すべきであろう。

ところで、障害者とシティズンシップ論との関係であるが、ルース・リスター (Ruth Lister) は、次のように論じている⁵⁴。

障害者運動は、障害者のニーズを妨げている支配的な社会構造に抵抗し、依存や無力化している障害者を平等な地位とすべきことを目的としており、障害の社会モデルは、個人の状態よりもむしろ抑圧や排除によって無力化された社会構造に挑戦することにある。障害者運動のメンバーは、シティズンシップの思想や権利に基礎付けられた福祉サービスのために闘ってきたし、キャンベル (Campbell, J.) の言うように、それは平等な市民として完全な参加を要求する市民権運動であった。そして、障害を考慮しないシティズンシップ論は、シティズンシップの支配的な説明／モデルにおいて障害者が示す強さや弱さ双方を危険に曝す。障害者運動は、選択やコントロールの要求を含意するものであり、シティズンシップを崩崩す依存や自律の欠如として

の障害者の社会構造に抵抗するものである。

また、マイケル・オリバー（Michael Oliver）は、医学モデルでは、障害者を患者やクライアントとして扱っているが、社会モデルでは、人々は単なるケアの対象ではなく人と人の相互の関わりの中でケアを受けると存在であるという強い意味があり、利用者のコントロール、参加とエンパワメント、統合と支援、社会的正義に力点が置かれるとし、社会モデルに適合するアプローチはシティズンシップ・アプローチであるとしている⁵⁵。

ジェニー・モリス（Jenny Morris）も、身体や知覚欠損、精神障害、学習障害についてシティズンシップ論が議論されておらず、障害者にとってのシティズンシップは不在の状態であるゆえ、障害者が平等な市民としての地位が重大であるということを出発点とすることが非常に重要であると述べている⁵⁶。

以上からは、障害者が地域で自立した生活を営んでいくこと、つまり地域での生活の主体者として形成することは、市民社会の構成員としての地位を保障することでもあると言える。

河野正輝も、障害をもつ人々に非障害者と同じ生活の場（トラック）で同じ市民として対等な地位を保障し、参加、差別禁止（すなわち、インクルージョンinclusion）を促進することが重要な課題だとし、福祉モデルから市民権モデルへの転換を主張されている⁵⁷。さらに、近著で、イギリスの障害者運動は、隔離・差別されてきた障害者を、市民法にいう抽象的・形式的な市民ではなく対等な市民（citizenship）、— それは市民法の形式的・抽象的な市民とは異なるものであるが—としての主体的な地位への変換としての実質的な市民権の実現にあったといっただけ⁵⁸とされている。

② 知的障害者とシティズンシップ論

ところで、知的障害者とシティズンシップの関係は、どうであろうか。

知的障害者も障害者の範疇に属するのであり、そうだとすれば、市民権の保障という視点からのアプローチが成り立つ。

知的障害は、身体障害とは意思決定能力、判断能力といった点で異なった特性を持っており、この点でより一層市民権の保障が必要であると考えられる。

例えば、ヴァン・ウィリアムス（Van Williams）は、知的障害者の市民権について次のように述べている。

UKにおける学習障害者は、家庭と一般社会から引き離されたデイサービスとの間で排除的に移動している。いくらかの人々は、他のコミュニティである施設サービスの提供を受けている。彼等の多くは青年期を家庭で生活しており、自分自身の生活を選択する機会が少ないし、10-17%程度しか有償労働に従事していない。それゆえ、他の障害者と比較して、彼等の市民権は、名ばかりのものとなっている⁵⁹。

市民権は、権利と責任双方を付与されているのであるが、障害者、とりわけ学習障害者にとっては、しばしば排除される地位・身分でしかない。近代的市民権思想は、理性的人間の概念を前提にした生活を想定している。学習障害者は、機能障害の定義によって理性が欠如していると考えられている。人間存在を定義している理性に焦点を当てれば、社会的、経済的だけでなく人間存在としても学習障害の人々を周縁化する⁶⁰。

そして、冒頭にも述べたように、いまだにイングランドやウェールズでは、知的障害者は他の障害者と異なり完全な社会のメンバーとして取り扱われない場面があるとしている⁶¹。

また、2001年にイギリス保健省によって示されたホワイト・ペーパー「Valuing People」において、「学習障害者（people with learning disabilities）は、今日、イギリスにおいて最も社会的に排除され、脆弱な集団である。就労している者、居宅で生活している者、彼等にとってのケアラーを真に選択できる者は少数である。多くは、家族以外の友人を持っていない」⁶²としている。

わが国においても、平成25年度版障害者白書⁶³によれば、知的障害者は身体障害者に比べ一人暮らしの割合も少なく、配偶者も少ないということがいえる。

これをヴァン・ウィリアムス (Van Williams) や「Valuing People」の記述と併せ考察するとき、身体障害者に比べ知的障害者は社会に包摂されにくい面を有しており、より一層、地域での自立した生活を図るため社会への包摂、市民権を保障する必要性があることが浮かび上がる。

③ シティズンシップ論から析出する評価軸

知的障害者に市民権を保障する必要性があることについては、上にみたとおりである。

次に検討すべきことは、シティズンシップ概念を、知的障害者の主体性形成の評価軸として具体化する作業である。

T.H. マーシャル (Thomas Humphrey Marshall) は、シティズンシップとして、市民権、政治的権利および社会的権利を措定した。そして、その著書である『シティズンシップと社会的階級』(法律文化、1993年)には、市民権から社会権へと発展した歴史的経緯が記されている。

しかし、ペーター・ドウィヤー (Peter Dwyer) は、T. H. マーシャル (Thomas Humphrey Marshall) のシティズンシップ論について、インペアメント (impairment) とディスアビリティ (disability) に関する問題意識がなかったこと、さらにマーシャルの念頭にあった市民社会の成員は、身体能力の備わった男性であったことを指摘している。そして、多くの障害者が基礎的な市民としての権利を享受できなかったという事実は、マーシャルのシティズンシップ論では、多くの障害者を市民社会の平等な成員として考慮するには時期尚早であったとしている⁶⁴。

ア) 障害学からのシティズンシップ・アプローチ

障害学からのシティズンシップへのアプローチを見てみよう。

マイケル・オリバー (Michael Oliver) らは、シティズンシップ・アプローチは、利用者やサバイバーの参加とエンパワメント、統合と支援、社会正義に力点がおかれ、人々を単なる「ケアの対象 (cared for)」ではなく、「人

と人との相互のかかわり合いとしてケアを受ける（cared about）」存在であるとている。ゆえに、シティズンシップ・アプローチこそ社会モデルにふさわしいとしている。

そして、シティズンシップ（citizenship）・アプローチとして、次の三つの次元を設定する。

- ①障害者を社会に貢献している市民として捉える
- ②障害者をエンパワーする個人として捉える
- ③障害者を権利と責任においても活動する市民として捉える

である。この三つの次元のアプローチが満されたとき初めて、サービス利用者と供給者との関係が本当に調和したものになるとしている⁶⁵。

次に、ジェニー・モリス（Jenny Morris）のシティズンシップ論⁶⁶にふれよう。

ジェニー・モリス（Jenny Morris）は、障害者は、いまだ社会の完全な成員とはなっていないとし、完全な成員となるために、自己決定（self-determination）、参加（participation）、貢献（contribution）の3つの概念を提示している。そして、モリス（Morris）は、3つの概念は、T.H. マーシャル（Thomas Humphrey Marshall）が示した市民的権利、政治的権利、社会的権利と緊密な関連性を有し、これら3つの権利を実質化するものと捉える⁶⁷。

それでは、モリス（Morris）の3つの概念について見てみよう。

i）自己決定（self-determination）

モリス（Morris）は、障害者の自己決定とシティズンシップとの関係は、自律概念に密接に関わるとし、自律をルース・リスター（Ruth Lister）の定義を引いて「人の生活状態を決定する能力や生活のプロジェクトを実施する能力」としている⁶⁸。また、イギリスにおける自立生活運動は、自律、自己決定を求めた運動であるとし⁶⁹ている。つまり、モリスにおいて自己決定はシティズンシップの重要な要素として位置付けられているのである。さらに、モリスは、サポートを受けながら選択、サポートする資源を使いながら

の自己決定も自己決定であるとしている⁷⁰。

ii) 参加 (participation)

モリス (Morris) は、障害者の共通の課題は、社会の中に包摂される権利の促進と家庭、地域、国家の生活に参加する権利の促進であるとする。このような包摂は、包摂の障害となっている障壁を取り去り、完全参加を図るものである。そして、参加は自己決定と同じように市民であることの重要な構成部分である⁷¹とする。

モリス (Morris) は、政治的参加とともに、地域での生活に参加することにも焦点を当てて論じ、高齢者や知的障害者の多くが地域とは分離されて施設で集団的に暮らしていることで地域への参加が阻害されており、障害をもっていない人と比べて、映画を見に行く、図書館に行く、イベントに参加する等の地域生活が阻害されている⁷²とする。

iii) 貢献 (contribution)

モリス (Morris) は、障害者は、しばしば、貢献できないと仮定されているが、障壁を除去し、障害者が貢献できるようにするサポートの提供は、社会的投資としてすべきであるとする⁷³。

また、イギリスにおける、最近のシティズンシップ論は、ニュー・ライトの影響下に、給付の条件として責任や貢献を重視する傾向にあるとし、障害者は、もっぱらサポートの受取人であり、利用料金の支払い以外に貢献できず⁷⁴、公的給付を受ける国家に依存的な存在に過ぎないとみなされる⁷⁵。

しかし、モリス (Morris) は、障害者がサービス給付を受けていることが、当局に対するデータ提供となっている点を貢献と捉えることができるとし、さらには、支援を受けながら貢献するといった貢献権を認めるべきだと論じている⁷⁶。

イ) 評価軸の設定

以上、障害とシティズンシップに関して、イギリス障害学研究の著名な二人の見解を見た。

そこで、これらの知見を参考に、知的障害者の主体性の形成に関する評価軸を定めたい。知的障害者にとって、市民社会の成員となるよう市民権を保障すべきことは、他の障害者と同様である、いや、むしろ身体障害者と比べ、かえって保障の必要性が高いことはすでに見たとおりである。

オリバー（Oliver）らの見解やモリス（Morris）の見解は、障害者全般に関する主張であってみれば、知的障害者を排除する理由はない。

前述したとおり、T. H. マーシャル（Thomas Humphrey Marshall）は、シティズンシップを構成するものとして、市民的権利、政治的権利そして社会的権利を措定した。そこでのマーシャルの含意は、歴史的経緯からすれば、すべての人々に市民権を保障するために社会的権利の充実に図る段階に来ているとの認識を示すことにあったといえよう。

しかし、障害学の分野からは、マーシャル（Marshall）の市民権論では、その人間像において障害者をも包摂するものとはなっておらず、障害者は実質的に市民社会へ包摂されていないとの批判があることも前述したとおりである。

そこで、ここでは、障害者に対するシティズンシップ論を展開したモリス（Morris）の見解に従い、「自己決定、自己コントロール、自己選択」、「参加」、「貢献」を評価軸として措定したい。

障害者の自立生活運動の意味するものが、新しい自立の概念の創出であり、それは、身辺等の自立ではなく、支援を受けながら、しかし他人に従属するのではなく自己決定、自己コントロールすることを自立と捉えることであった⁷⁷。社会モデルへのパラダイム転換を企図する障害学においても自己決定、自己コントロールは障害者の自立生活の中核的概念として位置付けられている⁷⁸。また、参加については、そもそも障害者の自立生活運動が社会への参加を求めるものであったし、障害者の権利条約第3条(c)項にも参加が規定されているのであって、参加もやはり市民権の重要な要素たり得るからである⁷⁹。さらに、

市民の一員として社会生活を送る上で市民としての義務を果たすべきことは当然であり、T. H. マーシャル (Thomas Humphrey Marshall) も市民としての義務を認めるところである。ここでは、これを貢献として捉えたい。

ところで、先にあげたマイケル・オリバー (Michael Oliver) らのシティズンシップ・アプローチであるが、これは、障害者を市民社会の成員と位置付けるための人間像あるいは人間観を示したものと捉えるべきだろう。したがって、ここでは、「自己決定・自己選択・自己コントロール」、「参加」、「貢献」という3つの評価軸を通して、オリバーらが提示した人間像、人間観を阻害している社会的障壁が何であるかを検討することとなる。

ウ) 知的障害者の「自己決定・自己選択・自己コントロール」、「参加」および「貢献」

い) 知的障害者の自己決定

これまで述べたように、自己決定の保障は、自らの責任で人生や生活のありか方を決定したり自らが望む生活目標や生活様式を選択したりするという重度身体障害者を中心とした自立生活運動の中核的概念として位置付けられている。しかし、知的障害者においては、グループホームで生活するある程度言語コミュニケーションが可能な者でも自己決定の困難さが指摘されており、さらに、重度知的障害者の場合、自己選択、自己決定、自己表明の機会が少ないことや意思表明や自己決定が一層困難なことが調査結果から示されている⁸⁰。

これに対して、自己決定権の強調には、自己決定が困難であったりその能力が低い人に対して能力主義的見方をしてしまう⁸¹、あるいは、自己決定できる人のみに価値を認める人間観を生み出しかねない⁸²等の批判も見られる。

しかし、だからといって市民権の構成要素として自己決定権を否定することはできないだろう。学習障害／知的障害のための新しい戦略を示したイギリスの政府文書「Valuing People」においても、基本原理として、権利 (Rights)、自立 (Independence)、包摂 (Inclusion) とともに選択 (Choice)

を掲げている⁸³。

重度の身体障害者が自立生活運動によって確立した自立観は、身辺自立は支援を受けながらであっても、自己決定・自己選択・自己コントロールすることが可能ならば、自立しているとするにであった。つまりここでの自己決定、自己コントロール、自己選択の強調は、専門家による管理・保護に対する批判として当事者性を確保することにあったとされる。自己決定できるとされている重度の身体障害者においても、自己決定するには、いろいろな人に相談し、いろいろな情報を収集した後に総合的に決断を下すのであり、すべて自分一人で考え決定するのではない。知的障害者の自己決定においては、知的障害を有しない人に比べ他者の役割が大きくなるだけであるといえよう⁸⁴。つまり、知的障害の場合、他者の意思決定支援により自己決定権を保障することとなるのである。自立生活運動が身辺自立を、支援を受けながら達成するとして自立概念を相対化したと同様に、自己決定、自己選択、自己コントロールも支援を受けながら達成するといった相対化が可能であろう。もっとも、現実には、重度知的障害者では、本人の意思決定の支援が困難な場面が生じることもあるであろう⁸⁵。

このことは、マイケル・オリバー（Michael Oliver）らが、「人々は単なる「ケアの対象（cared for）」ではなく、「人と人との相互のかかわり合いとしてケアを受ける（cared about）」存在であるという強い意味がある⁸⁶と主張するようにケア論からも基礎付けることができよう。そして、ケア論をベースにして、自律は、アトム化した自律ではなく相互に依存する関係であり、人は関係的な存在であるとする関係的自律（relational autonomy）⁸⁷という概念を導入するとき、知的障害者は自己決定権の主体としての地位を明確なものとされるであろう。

以上から、知的障害者においても自己決定・自己選択・自己コントロールは重要な評価軸であるといえることができる。

ii) 知的障害者の参加

障害者の自立生活運動が自己決定、自己選択、自己コントロールによって隔離された状態から社会への参加を求めるものであったという歴史的経緯、そして身体障害者と比べ知的障害者の社会への参加、地域生活への参加がより高い障壁に阻まれている面があることからすれば⁸⁸、知的障害者に参加を保障することは、市民社会の成員として包摂するには不可欠の要素といえよう。

ここでのサプ的要素としては、関係性の保障が考えられる。

市民社会の一員として自立した地域生活を送るには、地域社会が知的障害者を包摂する必要がある、そのためには地域社会で暮らす人々との関係性を築くことが不可欠だからである。

鈴木良は、ウェマイヤー（Wehmeyer）の言を引いて「人間は完全に自律した存在ではなく、家族・友人・知人など日々かわる相互依存の関係にある存在である」ことから「知的障害者は判断能力に限界があるので・・・彼等の自律を保障するためには、個人の消極的自由と積極的自由を共に可能にする人間関係や社会環境が形成されねばならない⁸⁹」としている。また、発達心理学の分野でも、人間の発達には関係性が重要であることが指摘されている⁹⁰、社会保障法の分野でも、菊池馨実は、「そもそも人は孤立した存在ではあり得ず、誕生から死に至るまで、社会あるいは共同体の中で、他者との関わり（関係性）の中で生きる⁹¹」としている。

iii) 知的障害者と貢献

市民社会の成員としての地位が保障されるということは、一方では、市民社会の一員として果たすべき義務も生じることとなる。

社会保障における貢献の最も端的な形態は、費用負担だとされる。しかし、菊池馨実は、貢献を、費用負担だけに限らず、生活保護受給者などの費用負担能力を欠く場合も、抽象的な負担可能性がある以上（典型的には、稼働能力がある場合）職業訓練、リカレント教育、職業紹介など自立に向けた積極

的取り組みが規範的に求められるとされる⁹²。

このことは、シティズンシップにおける地位と貢献をどのように考えるかに影響を受ける。詳細は、西村淳の『所得保障の法的構造』（信山社、2013年）に譲るが、就労を重視するワークフェア論を採った場合でも、例えば、アーミー・ガットマン（Amy Gutmann）とデニス・トンプソン（Dennis Thompson）は、政府と福祉サービス利用者との関係を契約的に捉え、政府が十分な労働賃金の保障や十分な雇用先の確保といった義務を果たさなければ福祉サービス利用者の就労の義務の履行を求めることは困難であるとしている⁹³。

知的障害者の場合、貢献するためには、コミュニケーション支援や様々なスキルの獲得などの支援が必要であろう。そのような公的支援が提供されて初めて、貢献原則が適用され则认为すべきである。

貢献については、別途検討する支給内容についての主体性の形成に関して論じられるのであり、本稿では評価軸としては使用しない。

第二 障がい法と知的障害者の主体性の形成

1 障がい法とは

河野正輝は、2010年に『社会保障法第25号』⁹⁴および『社会保障法・福祉と労働法の新展開』⁹⁵で障がい法の概念を提示した。そして、『新・講座 社会保障法 地域生活を支える社会福祉』⁹⁶では、障がい法における法的人間像や労働法や社会保障法の領域との関係性が示されるなど、障がい法の全貌が徐々に整理され明らかにされようとしている。

本稿では、障がい法と知的障害者の主体性の形成との関係を明らかにし、障がい法からも障害者の主体性の形成の評価軸を得ようとするものである。

河野正輝の提唱する障がい法は、大要次のように整理できよう。

（1）障がい法概念の必要性

障害のある人が他の市民と平等の選択の機会をもって、施設ではなく「地

域社会で生活する平等の権利」を実現するには、医療・所得・福祉サービスの保障のみならず、教育、労働、情報、私法、文化、スポーツ等にわたって、障害を理由とする差別を禁止するとともに、地域社会へのインクルージョンと参加を保障するため法制全体の見直しが必要となる⁹⁷。

（２）障がい法の定義

障がい法とは、①社会モデルの障害概念を基礎に置いて、②障害を理由とする差別（合理的配慮の否定を含む）を禁止すること、③自立した生活と地域社会への包摂を支援し地域社会からの孤立および隔離を防止するために必要な地域生活支援サービスを保障すること、④建物・道路、輸送機関、情報通信その他公衆に開かれた施設・サービスおよび司法手続等の使用可能性（アクセシビリティ）を確保すること等により、⑤すべての障害者によるあらゆる人権および基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、および確保することを目的とする法である⁹⁸。

（３）障がい法における法的人間像

身体的、精神的、知的または感覚的な機能障害（impairment）のある人であって、種々の社会的障壁により（またはその相互作用により）、社会に完全かつ効果的に参加することが妨げられている人々である。

障がい法における法的人間像は一種の従属性を有する社会的人間と捉えられ、この法分野の根底にあるべき基礎概念は社会モデルとしての障害概念である⁹⁹。

（４）障がい法の領域

A) 個別法領域

- 自立した生活および地域社会へのインクルージョンに関する法
- 個人の移動性に関する法
- 表現および意見の自由、情報アクセスならびにプライバシーに関する

る法

- 家庭および家族の尊重に関する法
- 教育に関する法
- 健康、ハビリテーションおよびリハビリテーションに関する法
- 労働および雇用に関する法
- 社会的保護（社会保障）に関する法
- 司法へのアクセスに関する法
- 政治的および公的活動に参加する法
- 文化的生活、レクリエーション、余暇およびスポーツへの参加に関する法

- B) 全領域にまたがって、障害を理由とする差別の禁止に関する法
- C) アクセシビリティに関する法

（５）労働法、社会法との法領域

障がい法は、既存の労働法や社会保障法と重疊の領域を有しながらも、自由権と社会権とを一体的に保障する法である点で、これらの法領域を超え出るのであり、労働法や社会保障法とともに社会法の一領域をなす¹⁰⁰とされる。

２ 知的障害者の主体性の形成と障がい法との関係

先に、知的障害者の主体性の形成を、障害者が誰にも従属せず地域で自立した生活をおくることとした。

障がい法が地域社会における生活支援の延長上にあるとされる¹⁰¹こと、障がい法の個別法領域の多くが地域での自立支援と密接に関係していることからすれば、本稿は障がい法の理念に立脚しつつ、特に、知的障害者の主体性の形成、知的障害者の地域での自立生活の保障に特化して論じるものであるいえよう。

ところで、河野正輝は、かつて社会福祉の人間像について「発達障害」という概念を提示した。

河野正輝のいう「発達障害」とは、「重度身体障害者も精神薄弱者¹⁰²も一個の人格として自由に発展する可能性と欲求を有するにもかかわらず、日常生活諸能力の低下・喪失ゆえに、その発展を阻害されている状態」とされる。そこでは、心身障害（児）や保育・養護児童だけでなく高齢者も、単に「多年にわたり社会の進展に寄与してきた者」（老人福祉法2条）として敬愛と安息を要するだけでなく、自由に自己の信ずる老人観を選択し残された可能性を追求するという点で発達の余地があると解される。また、心身障害者を単に「障害の重いものは働かなくてもよい福祉社会」ということに終わらせることなく、「発達していける社会福祉サービス」という観点からの捉え直しが必要であるとされる。さらに社会福祉法における要援護者像を、援護の実施機関、福祉従事者に対して従属している人びとであり、最も基礎的な自主性・主体性の実現のために福祉従事者に依存するほかない存在であるとされる¹⁰³。

筆者は、近時河野により提唱された「障がい法」の法的人間像として「発達障害」概念を加えることは十分可能であると考えている。つまり、社会的障壁により社会に完全かつ効果的に参加することが妨げられ、そのことが人格の発達をも阻害されると捉えるのである¹⁰⁴。その意味では、「発達障害」概念は、本稿におけるいわば鍵概念の一つとなるものである。

3 発達障害概念の基礎づけ

「発達障害」概念は、発達心理学における生涯発達論から基礎づけることが可能と考えられる。生涯発達論は、エリクソン（Erikson）らによって展開、深化されたもので、発達を青年期までとするのではなく、人間は、生涯発達していくとする理論である¹⁰⁵。生涯発達論による基礎づけは、別の機会に行うこととして、本稿では、マイケル・アシュレイ・ステイン（Michael Ashley Stein）によって主張されている発達（発展）権（the rights to development）についてみていくこととする。

河野正輝の発達障害論は、1948年の国連総会における「世界人権宣言」第22条が「自己の尊厳と自己の人格の自由な発展に欠くことのできない経済的、社会的及び文化的権利を実現する権利を有する」と規定され、1975年の国連総会における「障害者の権利宣言」第3項が「障害者が人間としての尊厳が尊重される生まれながらの権利を有している」と規定されていることに立脚して福祉の理念の捉え直しをしようとする試みであるとされる¹⁰⁶。

したがって、福祉給付法の目的は、発達を阻害された者に対して、給付をすることによって発達を保障することになるといえよう。

発達（発展）権（the rights to development）

1986年に開催された国連総会で発達（発展）の保障を権利として構成する「発達（発展）の権利宣言」が採択された。発達（発展）権（the rights to development）とは、それぞれの人間及びすべての人民が、人権が実現さえるような経済的、社会的、文化的及び政治的發展に参加し、貢献しかつこれを享受する権利とされる¹⁰⁷。

この国連宣言を契機として、マイケル・アシュレイ・ステイン（Michael Ashley Stein）は、障害者の権利に関して興味深い見解を示している¹⁰⁸。

まず、Michael Ashley Steinは、人権を3つの世代に分けて理解する。第一世代の人権（first-generation rights）として市民的権利（civil rights）と政治的権利（political rights）を、第二世代の人権（second-generation rights）として社会的権利（social rights）と文化的権利（cultural rights）を、第三世代の人権（third-generation rights）として発達（発展）権（the rights to development）をあげている¹⁰⁹。第一世代の人権は、自由権に属するものであり、個人の平等な取り扱いを促進し、国家の介入を防止する消極的権利であるとされる。第二世代の人権は、我が国の生存権に相当するもので、平等な機会を提供するものと理解され、主に生活に焦点化する積極的権利であるとされる。そして、第三世代の人権を発達（発展）権（the rights to development）とし、その特徴として、第一世代の人権と第二世

代の人権との不可分性と相互関連性であるとする¹¹⁰。

マイケル・アシュレイ・ステイン（Michael Ashley Stein）は、医学モデルはディスアビリティを個人のインペアメントに起因するものと捉え、メインストリームの文化から排除された「ハンディキャップ」のある個人として捉える結果、第一世代の人権さえも保障されない可能性がある¹¹¹と論じる。

そして、障害者を社会的に包摂するには、第一世代と第二世代を不可分の、相互関連的に保証する発達（発展）への人権（the human rights to development）の導入が必要であるとしている¹¹²。

発達（発展）の権利に関する宣言は、新興国において国民が発達（発展）を求めるといった当時の世界情勢を背景として、国連によって議決されたものである。

このことからすれば、もともとは開発への権利に近いものかもしれない。

しかし、発達（発展）の権利宣言前文には、世界人権宣言が掲げる権利が完全に実現される社会的秩序に対する権利を有するとし、人民が政治的地位を自由に決定するとともに経済的、社会的、文化的発展を追求する権利を有する旨が規定されている¹¹³。新興国の発展を背景としているとしても、同宣言は、対象者を限定することなく広く発達（発展）の権利を規定している¹¹⁴であり、マイケル・アシュレイ・ステイン（Michael Ashley Stein）が論ずるように、障害者を発達（発展）を阻害されたものとして捉え、その発達（発展）権を保障することを同権利宣言に読み込むことも可能であるし、むしろ同権利宣言の重要な側面だといえるのではないだろうか。

こうしてみると、河野正輝の提唱した発達障害論は、1986年の国連発達（発展）の権利宣言において国際法によっても規範的に基礎付けられた見解だといえる¹¹⁴。

そこで、本稿では、河野正輝やマイケル・アシュレイ・ステイン（Michael Ashley Stein）の見解に依拠して、人格の発達（発展）、経済的、社会的および文化的発達（発展）を社会的障壁により阻害されている状態であるかどうかを評価軸の一つとしたい。

〔以下 次号〕

注

- 1) 障害の表記について、植木淳は、障害の社会モデル的観点からは、「障害」という語句は、当事者に対する否定的メッセージを表現するものではなく、当事者に対する社会的反応を表現するものだとする。植木淳『障害のある人の権利と法』（日本評論社、2011年）4～5頁。本稿での基本的立場は、障害の社会モデルに立脚しており、「障害」表記についても、植木淳の見解に従い、社会に対するprotestの意味合いも含めて「障害」と表記する。
- 2) 障害者自立支援法は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）」であるが、ここでは障害者自立支援法と略称する。
- 3) 障害者総合支援法は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成24年法律第51号）」であるが、ここでは障害者総合支援法と略称する。
- 4) 障害者虐待防止法は、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（昭和23年法律第79号）」であるが、ここでは障害者虐待防止法と略称する。
- 5) 障害者差別解消法は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）」であるが、ここでは障害者差別解消法と略称する。
- 6) 川島聡・東俊裕「障害者の権利条約の成立」長瀬修・東俊裕・川島聡編『増補改訂 障害者の権利条約と日本』（生活書院、2012年）16頁。
- 7) 河野正輝『社会福祉法の新展開』（有斐閣、2006年）18頁～25頁、265頁～271頁。同「社会保障法の目的理念と法体系」日本社会保障法学会編『講座 社会保障法第1巻 21世紀の社会保障法』（法律文化社、2001年）21頁～29頁。河野正輝は、社会保障法の目的理念に着目して、

- ①人間の尊厳に沿った最低所得の保障（最低所得保障法）、②所得の継続的な安定の保障（所得維持保障法）、③健康の増進、疾病の予防・治療・リハビリテーションの保障（健康保障法）、④自立支援と社会参加促進の保障（自立支援保障法）という4つのカテゴリーを設けている。
- 8）菊池馨実『社会保障法制の将来構想』（有斐閣、2010年）8頁～15頁。
- 9）河野正輝は、社会保障法学会第49回大会シンポジウムの質疑応答で、「社会保障法自体が単なる金銭給付では済まない、主体性の形成までも関心をもって取り組む」必要性を主張されている。社会保障法学会編『社会保障法第22号「自立」を問う社会保障の将来像』（法律文化社、2007年）73頁～74頁の河野発言。
- 10）石渡和実「ケアマネジメント実践における知的障害者の役割」『発達障害研究 第24巻第1号』（2002年）10頁。
- 11）室林孝嗣、村上満「知的障害のある人のアセスメントと個別支援計画に関する研究」『富山国際大学子ども育成学紀要 第3巻』（2012年）186頁～187頁。
- 12）石渡・前掲注（10）。
- 13）1960年代のアメリカのカリフォルニア大学バークレー校から始まった自立生活運動は、頸椎損傷や四肢マヒのポリオといった介助の必要な全身性障害者が地域で自立した生活を要求するものであった。定藤丈弘・佐藤久夫・北野誠一編『現代の障害福祉 [改訂版]』（有斐閣、2003年）52頁～54頁。そして、IL理念は、当初は身体障害者を主たる対象者としていた。定藤丈弘・佐藤久夫・北野誠一編『現代の障害福祉』（有斐閣、1996年）9頁。
- 14）自立生活を求めて1974年に組織されたのは隔離に反対する身体障害者同盟（Union of the Physical Impairment Against Segregation）であったし、自立生活センター（Centres for Independent (or Integrated) Living）のピアカウンセリングやピアモデルとして、視覚障害者や聴覚障害者、移動障害者が挙げられていた。Jenny Morris (1993) “*Independent*

Lives? Community Care and Disabled People”, The Macmillan Press LTD, pp.20-21.

- 15) 1980年代にわが国で、脳性マヒや頸椎損傷などの重度の身体障害をもつ人々によって展開された「自立生活運動」によってもたらされた介護・支援を受けながら「自分の思念に基づいた生き方を貫く」といった自立観は、当時は、身体障害の人だから可能であり知的障害や精神障害のような判断能力に支障のある人には別の支援が求められるとの考え方が、国内のみ国際的にも多数派であった。石渡・前掲注(10) 9頁。
- 16) 知的障害者の社会モデルに関して、インペアメントの問い直しを主張するダン・グッドレーは、インペアメントの見直しにおいても、知的障害への関心が欠如しているとし、知的障害のない人は知的障害者を医学モデルで説明し、障害者運動において知的障害者は差別されると指摘している。Goodley, D. (2001) ‘Learning difficulties, the social model of disability and impairment: challenging epistemologies’, *Disability and Society*, 16(2) pp.209-210.
なお、知的障害者の運動として、ノーマライゼーションの理念のもとに、スウェーデンに端を発し、1970年代にカナダ、アメリカで知的障害者のピープルファースト運動が展開されている。
- 17) コリン・ゴープル (Colin Goble) 「依存・自立・正常」ジョン・スウェイン、サリー・フレンチ、コリン・バーンズ、キャロルトーマス編著、竹前栄治監訳 田中香織訳『イギリス障害学の理論と経験』(明石書店、2010年) 79頁。
- 18) Val Williams (2013) ‘*Learning disability Policy & Practice*’, RALGRAVE MACMILLAN: p.96.
- 19) 吉田おさみ『「精神障害者」の解放と連帯』(新泉社、1983年) 79頁。
- 20) 厚生労働省は、ホームページで地域包括ケアシステムの説明を「重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活

支援が一体的に提供される」システムとしている。http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/, accessed 7.Nov.2013

- 21) 三省堂『大辞林第3版』（2006年）
- 22) 孫良「イギリスにおける脱施設化にみられる知的障害者の主体性形成プロセス」『ソーシャルワーク研究Vol.32 No.3』（相川書房、2006年）51頁。
- 23) 定藤丈弘・佐藤久夫・北野誠一『現代の障害者福祉』（有斐閣、1996年）8頁～11頁。定藤丈弘・岡本栄一・北野誠一編『自立生活の思想と展望』（ミネルヴァ書房、1993年）7頁～8頁。
- 24) Jenny Morris, op cit. p.17.
- 25) Ibid pp.23-24.
- 26) 国際法と憲法との関係では、憲法優位説が支配的見解であり、国内法と国際法との関係では、国際法優位説及び二元説（別個の法秩序とみる説）がある。二元論の論者も、多くは、国家として国際法違反の国内法を放置しておくことは許されないと考えているとされる。佐藤幸治『日本国憲法論』（成文堂、2011年）85頁～88頁。このことから、条約が国内法に対して指導的な規範として位置付けることができるということができよう。
- 27) Website UNenable, The Convention in Brief. http://www.un.org/disabilities/default.asp?navid=13&pid=162、accessed 15 May 2013.
- 28) 長瀬修・東俊裕・川島聡・前掲注（6）16頁。
- 29) 本稿における障害者権利条約の訳は、長瀬修・東俊裕・川島聡・前掲注（6）276頁～333頁に記載されている長瀬＝川島仮訳に従った。
- 30) 崔榮繁「自立生活」長瀬修・東俊裕・川島聡・前掲注（6）220頁。
- 31) COMMISSONER FOR HUMAN RIGHTS, CommDH/Issue Paper (2012) 3 Original Version, “The RIHT OF PEOPLE WITH DISABILITIES TO LIVE INDEPENDENTLY AND BE INCLUDED IN THE COMMUNITY” p.10.
- 32) European Coalition for Community Living, FOCUS REPORT

2009, “Focus on Article 19 of the UN Convention on the Rights of Persons with Disability” p.27.

阿部浩己「権利義務の構造」松井亮輔・川島聡編『概説 障害者権利条約』（法律文化社、2010年）57頁では、「「地域社会で生活する権利」を定める第19条は、第3条に定められた一般原則の1つ「社会に完全かつ効果的に参加し、及び社会に受け入れられること」と連結し、障害者を客体から主体に転換させる「パラダイムシフト」を象徴する条項として格別の位置づけを与えられるものである。」としている。

33) 長瀬修・東俊裕・川島聡・前掲注（6）22頁。

なお、障害者権利条約は、その前文および第1条で、障害（disability）の概念を機能障害（impairment）と環境や社会との相互作用と規定している点で、イギリス社会モデルとは異なるモデルを採用したといえよう。つまり、アメリカ社会モデルあるいはICFモデルの影響を受けていることが見て取れる。

このことについて、ポール・ハーパー（Paul Harpur）は、障害者権利条約は、インペアメントを有する人々の障害は社会が原因であるという社会モデルに立脚しているが、マルクス主義経済理論を前提にした伝統的な急進的社会モデルを採用するものではないとしている。Paul Harpur (2012): ‘Embracing the new disability rights paradigm: the importance of the Convention on the Rights of Persons with Disabilities’ *Disability & Society*, Vol.27, No.1, pp.3-4.

34) 星加良司『障害とは何か ディスアビリティの社会理論に向けて』（生活書院、2007年）37頁。

35) 社会モデルには、大別すると、イギリス社会モデルとアメリカ社会モデルがある。イギリス社会モデルは、社会的不利益の原因を機能障害あるいは欠損（インペアメント）に求めず、社会に求めるものであり、アメリカ社会のモデルは、社会的不利益を個人と社会との相互作用と捉える。杉野昭博『障害学—理論形成と射程』（東京大学出版会、2007年）159頁

以下。川島聡「差別禁止法における障害の定義」松井彰彦・川島聡・長瀬修編著『障害学を問い直す』（東洋経済新報社、2011年）290頁～320頁。

36) 障害の社会モデルについては、障害学による知見の集積がみられる。

障害学の主な文献として、石川准・長瀬修編著『障害学への招待』（明石書店、1999年）、石川准・倉本智明『障害学の主張』（明石書店、2002年）、杉野昭博『障害学—理論形成と射程』（東京大学出版会、2007年）、マイケル・オリバー、三島亜紀子・山岸倫子・山森亮・横須賀俊司訳『障害の政治』（明石書店、2006年）、コリン・バーンズ、ジェフ・マーサー、トム・シェークスピア著、杉野昭博、松波めぐみ、山下幸子訳『ディスアビリティ・スタディーズ【オンデマンド版】』（明石書店、2008年）、ジョン・スウェイン、サリー・フレンチ、コリン・バーンズ、キャロルトーマス編著、竹前栄治監訳 田中香織訳『イギリス障害学の理論と経験』（明石書店、2010年）、堀正嗣編『共生の障害学』（明石書店、2012年）など多数。

37) 社会保障法における自立支援を論じるものとして、菊池馨実編著『自立支援と社会保障』（日本加除出版、平成20年）がある。菊池馨実は、この図書の中で、「自立支援という考え方は、個人の主体性を尊重する点などにおいて、今後の社会保障のあるべき方向性を示すものである」と述べている。同書364頁。

38) 高藤昭『障害をもつ人と社会保障法』（明石書店、2009年）121頁～132頁参照。

39) 河野正輝『社会福祉法の新展開』（有斐閣、2006年）269頁。

40) ここでは、イギリス社会モデルに立脚するか、アメリカ社会モデルに立脚するかについて詳細を検討することはしない。マイケル・オリバー（Michael Oliver）が言うように、社会モデルは実際的手段であり、理論、理念、概念ではないとすれば、理論的な整合性を厳密に求めること、とりわけイギリス社会モデルとアメリカ社会モデルの優劣決することは、本稿においては、それほど生産的な議論とはいえないだろう。本稿では、障害者を無力化していることが社会に原因している、とりわけ

障害者総合支援法に原因しているかどうかについてを解明することには点があるからである。ジョン・スウェイン、サリー・フレンチ、コリン・バーンズ、キャロル・トーマス編著、竹前栄治監訳、田中香織訳・前掲注(36) 20頁。

- 41) 河野正輝・中島誠・西田和弘編『社会保障論』(法律文化社、2007年) 2頁～3頁。
- 42) 本稿は、機能障害に対する医学的治療やリハビリテーションの重要性を軽視する趣旨ではない。その重要性は認めつつ、分析の対象として社会が起因する障害者に対する障壁に焦点化しようとするものである。
- 43) 田中耕一郎「社会モデルは〈知的障害者〉を包摂し得たか」障害学会『障害学研究3』(明石書店、2007年) 34頁～61頁。
- 44) インペアメントとディスアビリティについては、WHOが1980年に示したICIDH (International Classification of Impairments, Disabilities and Handicaps) において次のように定義されている。

インペアメント：心理的・生理学的・解剖学的な構造や機能の何らかの喪失・異常

ディスアビリティ：(インペアメントによってもたらされた) 人間にとって正常と考えられる方法や範囲で行為を遂行する能力の何らかの制約・欠如

ハンディキャップ：インペアメント、ディスアビリティによってもたらされ、個々人にとっての(性・年齢・社会的・文化的諸条件に応じた) 正常な役割遂行を制約・阻害する不利益

星加良司は、以上のような定義に対して、イギリス障害学的見地からは、個体の機能的特質に関わる劣性を表現するインペアメントとは区別して、社会的活動に関わる不利や困難を表現するものであり、ICIDHにおける「インペアメント」と「ディスアビリティ」を包括したものを「インペアメント」と呼び、ICIDHにおける「ハンディキャップ」のことを

ディスアビリティと呼ぶとしている。星加・前掲注（34）22頁、38頁～39頁。本稿においても、障害学の見地からインペアメントとディスアビリティについては、星加の見解に従う。

45) 田中・前掲注（43）45頁。

46) 田中・前掲注（43）47頁。

47) 中野敏子『社会福祉学は「知的障害者」に向き合えたか』（高菅出版、2009年）225頁。なお、ジョン・スウェイン、サリー・フレンチ、コリン・バーンズ、キャロル・トーマス編 竹前栄治監訳前掲注（36）コリン・ゴープル「依存・自立・正常」80頁参照。

48) ジョン・スウェイン、サリー・フレンチ、コリン・バーンズ、キャロル・トーマス編著、竹前栄治監訳、田中香織訳・前掲注（36）20頁。

49) Val Williams, op cit. pp.13-14.

50) 「座談会／障害者権利条約の批准と国内法の新たな展開」『論究ジュリスト2014年／冬号』（有斐閣、2014年）11頁の川島聡発言。

51) T・H・マーシャル／トム・ボットモア、岩崎信彦／中村健吾訳『シティズンシップと社会的階級』（法律文化社、1993年）37頁。

52) T・H・マーシャル／トム・ボットモア、岩崎信彦／中村健吾訳・前掲注（51）15頁～45頁。

53) T・H・マーシャル／トム・ボットモア、岩崎信彦／中村健吾訳・前掲注（51）100頁～103頁。

T・H・マーシャル（Thomas Humphrey Marshall）は、市民として直ちに履行しなければならない義務として、納税の義務、保険料拠出の義務を挙げ、これらの義務は強制的性格を帯びるとしている。また、教育と軍役も強制的義務の例として挙げている。そして、これらの義務以外を、共同社会を生活する上でよき市民として生活するための強制力のないあるいは緩やかな一般的義務としている。

54) Ruth Lister(2010), “ *Understanding Theories Concepts in Social Policy*” The Policy Press, pp.262-263.

- 55) マイケル・オリバー、ボブ・サーペイ著、野中猛監訳、川口尚子訳『障害学にもとづくソーシャルワーク』（金剛出版、2010年）57頁～58頁。
- 56) Morris, J. (2005), 'Citizenship and disable people: A scoping paper prepared for the Disability Rights Commission (A discussion paper prepared for the Disability Rights Commission)', p.6.
- 57) 河野正輝・阿部和光・増田雅暢・倉田聡編『社会福祉法入門 第2版』（有斐閣、2008年）307頁。

なお、1999年～2002年にかけて刊行された『講座 障害をもつ人々の権利』（有斐閣）全3巻を貫く基本的視点は、「「障害をもつ人」を、保護されるべき特別な要援護者と見るのではなく、社会のさまざまな場面で自己を生かし、平等に権利を行使する市民ととらえる。こうした視点から、それを真に実現するための新しい権利保障システムを構築することが本講座のねらい」とされている（各巻の「刊行にあたって」i頁）。

さらに、同講座第1巻はしがきには、「アメリカ、イギリス等では、障害をもつ人を社会的弱者として福祉保護の客体とみる考え方（それは隔離や排除、差別をしばしば伴った）から、機会の平等を等しく享有し、自己決定に基づいて社会参加する主体的な市民とみる考え方へ、転換しつつある。いわゆる社会福祉モデル（social welfare model）から市民社会モデル（civil rights model）への転換である。」、「市民権モデルの下では、障害をもつ人が社会に参加できないのは、医学的意味の欠損の必然的帰結などではなく、これまでの伝統的社会が障害をもつ人々に対して、それ以外の市民と同じように、社会参加のニーズを満たすために必要な配慮をしてこなかった結果にほかならない、と考えられる。したがって、障害をもつ人にも同じコースを・軌道の中で対等な地位が保障され、社会参加のために平等な配慮がなされなければ不公正であるとして、伝統的な2つの軌道を改め、統合化（inclusion）をはからねばならないとされる。このモデルの下では、具体的に教育、移送、通信、住宅等へのアクセスとシティズンシップ（citizenship）の実質的保障を

実現しようとする点に重大な意義が認められるのである。」

河野正輝・関川芳孝編『講座 障害をもつ人の人権 ① 権利保障システム』（有斐閣、200年）「はしがき」iv頁。本稿では、障害者の主体性の形成を地域での自立した生活の保障ととらえ、分析軸としてシティズンシップ論を参酌しようとするものである点で、同書の視点は本稿の視点と共通のものがああり、示唆に富んでいる。

58) 河野正輝「障害者の自己決定権と給付決定の公正性—イギリスにおける自己管理型支援の法的試み」障害学会『障害学研究9』（明石書店、2013年）121頁。

59) Val Williams, op cit. p.174.

60) Ibid. p.177.

61) Ibid. p.96.

62) DH (2001) “Valuing People”, p.14 <http://www.archive.official-documents.co.uk/document/cm50/5086/5086.pdf#search='Valuing+People'>, accessed 6Sep.2013.

63) 内閣府『平成25年度障害者白書概要』第1編第1章より。http://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h25hakusho/gaiyou/h1_01.html, accessed 12 Nov.2013.

64) Peter Dwyer (2010), “*Understanding Social Citizenship*”, The Policy Press, p.133.

65) マイケル・オリバー、ボブ・サーベイ著、野中猛監訳、川口尚子訳・前掲注（55）55頁～61頁。

66) Morris, J. (2005), op cit.

67) Ibid. pp.4-6.

68) Ibid. p.7.

69) Ibid. p.10.

70) Ibid. p.11.

71) Ibid. p.16.

- 72) Ibid. pp.24-25.
- 73) Ibid. p.26.
- 74) Ibid. pp.26-28.
- 75) Ibid. p.29.
- 76) Ibid. p.34.
- 77) 定藤丈弘、佐藤久夫、北野誠一編『現代の障害者福祉』（有斐閣、1996年）12頁～13頁。Jenny Morris（1993）, op cit. pp.22-24.
- 78) ジョン・スウェイン、サリー・フレンチ、コリン・バーンズ、キャロル・トーマス編 竹前栄治監訳・前掲注（36）7 頁に、「「自立を可能にすること」は、コミュニティにおいて障害者が日々の生活をコントロールすることと密接に基づいており」と記述され、第Ⅲ部として「ライフスタイルの自己決定」との表題のもとに、10の論文を掲載している。
- 79) ジョン・スウェイン、サリー・フレンチ、コリン・バーンズ、キャロル・トーマス編 竹前栄治監訳・前掲注（36）フランシス・ハスラー「障害者・ケア・サービスの自己決定」389頁では、自立を市民権として確立するには、障害者の完全な社会的・経済的参加に対するバリアの除去が必要であると述べている。また、杉野昭博は、「障害者福祉改革と権利保障」岩田正美監修、杉野昭博編著『リーディングス 日本の社会福祉7 障害と福祉』（日本図書センター、2011年）326頁で、「「選択権」の前提になるのは自分の生活に対して自己決定を行う「社会的主体」の存在である。・・・「選択権」の前提となっているのは「社会参画」であり、その意味で「参加権」の方がより基本的な権利となっている」としている。
- 80) 津田耕一「障害者の個別支援計画作成に関する研究—重度知的障害者の利用者主体からの考察—」『総合福祉科学研究第3号（2012年）3頁。各調査については、笠原千絵「他の人でなく自分で決めめる—当事者主体の自己決定支援モデル開発に向けたグループホームで暮らす知的障害のある人の参加型調査の分析—」『ソーシャルワーク研究31（4）』（相川書房、2006年）43頁～50頁。遠藤啓子・大川絹代「知的障害者更生施

設における生活状況調査—自己選択・自己決定・自己表明の視点からみた調査—』『西南学院大学教育福祉論集3（2）』（2004年）123頁～142頁。與那嶺司・岡田進一・白澤政和「生活施設における知的障害のある人の自己決定の構造—担当支援職員による質問紙に対する回答を基に—」『社会福祉学49（2）』（2009年）27頁～39頁。

81) 狭間香代子「自己決定とストレングス視点」『社会福祉学40（2）』（2000年）39頁～56頁。

82) 鈴木良「知的障害者の自己決定支援の思想と方法に関する一考察」『社会福祉学45（2）』（2004年）15頁。

83) [http://www.archive.official-documents.co.uk/document/cm50/5086/5086.pdf#search='Valuing+ People](http://www.archive.official-documents.co.uk/document/cm50/5086/5086.pdf#search='Valuing+People), accessed 6Sep.2013.

84) 津田・前掲注（80） 3頁～4頁。

定藤丈弘・佐藤久夫・北野誠一前掲・注（77）60頁～61頁においても、同趣旨の論が展開されている。

85) イギリス2005年意思能力法第1条第2項には「能力を欠くと確定されない限り、人は能力を有すると推定されなければならない。」とされている。新井誠監訳、紺野包子翻訳『イギリス2005年意思能力法・行動指針』（民事法研究会、平成21年）7頁。わが法においても、すべての知的障害者について、能力を有することを前提とすべきであろう。

86) マイケル・オリバー、ボブ・サーベイ著、野中猛監訳、川口尚子訳・前掲注（66）59頁。

87) 例えば、エレン・グルテジェッド（Ellen Grootegoed）とディアン・ヴァン・ディジック（Diana Van Dijk）は、「ケアの領域では、autonomyは、relational autonomyの形で理解されねばならない」とする。Ellen Grootegoed and Diana Van Dijk（2012）, 'The Return of Family?Welfare State Retrenchment and Client Autonomy in Long-term Care', *Journal of Social Policy*, 41: 4, pp.677-694.

関係的自律（relational autonomy）については、Marian A. Verk

(2001) ‘Scientific Contribution The care perspective and Autonomy’, *Medicine, Health Care and Philosophy* 4, Cristman, John: ‘Relational Autonomy, Liberal Individualism, and the Social Constitution of Selves’, *Philosophical Studies*; Jan2004, Vol.117 参照。

88) わが国統計からは、身体障害者に比べ単身生活の割合が低いことは既にみたとおりである。

89) 鈴木・前掲注 (82) 16頁。

90) 田中千穂子・栗原はるみ・市川奈緒子編・前掲注 (83) 46頁～47頁。

91) 菊池・前掲注 (8) 12頁～13頁。

92) 菊池・前掲注 (8) 20頁～21頁。

93) Amy Gutmann and Dennis Thompson (1997), “*Democracy and Disagreement*” President and Fellows of Harvard College, pp.291-303.

94) 河野正輝「「障がい法」の視点からみた障害者自立支援の課題」社会保障法学会『社会保障法第25号』（法律文化社、2010年）66頁～77頁。

95) 「障害者の地域生活支援をめぐる法的課題—イギリス、アメリカにおける展開を手がかりに」荒木誠之、桑原洋子編『社会保障法・福祉と労働法の新展開』（信山社、2010年）32頁～34頁。

96) 河野正輝「地域社会における生活の支援」日本社会保障法学会編『新・講座 社会保障法 2 地域社会を支える社会福祉』26頁～29頁。

97) 河野・前掲注 (98) 26頁、前掲注 (94) 66頁。

98) 河野・前掲注 (96) 27頁、同前掲・注 (94) 67頁。なお、前掲注 (96) 書28頁では、前掲注 (94) 67頁にはなかった④が追加されている。

99) 河野・前掲注 (96) 7 頁。

100) 河野・前掲注 (96) 29頁。

101) 河野・前掲注 (96) 26頁。

102) 河野正輝が当該論文を発表された当時は、知的障害者を支援する法は「精神薄弱者福祉法」であり、その支援対象者は「精神薄弱者」であった。1999年に「精神薄弱者福祉法」から「知的障害者福祉法」に名称変更が

なされ、支援対象者も「知的障害者」と改められた。初出は、1979年の「社会福祉サービスの法的特質」（季刊労働法、1979年）である。

103) 河野正輝『社会福祉の権利構造（オンデマンド版）』（有斐閣、2006年）10頁～11頁。

104) 河野正輝は、2014年10月30日に発刊された岩村正彦・菊池馨実責任編集『社会保障法研究』（信山社、2014年）の研究座談会140頁～142頁で、「発達障害」概念が「社会モデル」という認識ではなく、今から思うと浅い把握しかできなかった旨述べている。確かに、河野正輝が「発達障害」概念を提示した1979年には、「障害の社会モデル」という考え方は登場していなかった。しかし、筆者は「発達障害」概念の中核である人格の生涯発達という規範的事実は、現在でも維持可能であり、これに「社会モデル」という視点を照射すれば、「障がい法」の目的を、「発達障害」を阻害している社会的障壁を除去・縮減し、人格の発達を形成していくとすることも十分可能ではないかと考えている。

105) 菊池・前掲注（8）25頁の注78）では、精神的自律能力の不十分・欠如に対するサポートに対して、生涯発達という発達支援の観点からも基礎付けることが可能である旨が示されており、河野教授の「発達障害」概念を、「社会福祉法において規範的意味内容をもつ発達障害概念を導入した先駆」としている。

106) 河野・前掲注（103）10頁～11頁。

107) 申恵丰『国際人権法』（信山社、2013年）172頁。

108) マイケル・アシュレイ・ステイン（Michael Ashley Stein）は、2007年に‘Disability Human Rights’をカリフォルニアローレビューに、そして、‘Beyond Disability Civil Rights’をヘイスティングスロージャーナルに相次いで著した。

109) Michael Ashley tein(2007), ‘Disability Human Rights’, Vol.95 California Law Review. pp.78-78.

なお、ステファン・マークス（Stephen marks）も、1970年代から

80年代にかけて発達（発展）の権利（the rights to development）を第三世代の人権（third-generation human rights）と紹介されたと記載している。そして、第一世代の人権を文化的、政治的権利とし、第二世代の人権を経済的、社会的、文化的権利としている。

110) Ibid. p.78.

111) Michael Ashley Stein, Penelope J. S. Stein(2007), ‘Beyond Disability Civil Rights’, Vol.58 Hastings Law Journal, p.1206.

112) Ibid. p.94、Ibid. p.1213.

もっとも、マイケル・アシュレイ・ステイン（Michael Ashley Stein）は、発達（発展）権の先にあるものとして、障害者の人権パラダイムを構想している。

Ibid. p.94.

わが国では、鈴木勉が『現代障害者福祉論』の中で触れている。鈴木勉・植田章偏著『現代障害者福祉論』（2006年、高菅出版）17頁～18頁。

113) 「発展の権利宣言」については、奥脇直也、小野寺彰編集『国際条約集』（有斐閣、2011年版）303頁～305頁。

114) 河野正輝の発達障害概念の初出は、1979年の季刊労働法114号に掲載された「社会福祉サービスの法的特質—原稿社会保障法下において」である。

筆者は、発達（発展）の権利（the rights to development）を障がい法の中核に据えることによって、障がい法の全体構造が明確となると考えている。のみならず、社会福祉の法を給付の法から脱し、新たな分野としての位置付けに寄与する鍵概念となる可能性を秘めているのではないだろうか。このように考えることは、河野障がい法理論を換骨奪胎する結果となってしまうのであろうか。

***The Act for Comprehensive Support of the Day-to-Day and Social Lives
of Disabled Persons as it relates to subjectivity for the Intellectually
Disabled: An Investigation into Grant Decision Processes***

FKUSHIMA Seigo

Deciding on the support necessary for providing the intellectually disabled with a chance to live an active, subjective life in modern society is a pertinent political issue. Forced internment and isolation on account of intellectual disability are unthinkable, and the intellectually disabled must be guaranteed the possibility to live normally on a local level.

This paper is an attempt to evaluate the grant decision processes of the Disabled Persons Comprehensive Support Act from the perspective of how this law enables intellectually disabled persons to be subjective, i.e., live independently.

The first section explores what ‘subjectivity’ entails for persons with intellectual disabilities, and outlines key evaluation points for an analytical framework. Here, the meaning of ‘subjectivity’ is considered as the achievement of leading a self-supported life on a local scale. Under the premise of the social model of disability, the key evaluation points of self-determination, participation, and contribution are derived from the theory of citizenship.

The second section reviews the theories proposed recently by Masateru Kawano behind disability legislation, and demonstrates that the idea of subjectivity for the intellectually disabled meshes with the goals of such disability legislation. The concept of developmental disabilities and why this concept is a key evaluation point for the section is further elucidated.

The third section uses the key evaluation points studied in the first

and second sections to investigate whether the current Disabled Persons Comprehensive Support Act provides a system that enables subjectivity for the intellectually disabled and discusses what kinds of systems would better support independence. The section also explores, from the perspective of rights protection, what legal issues service recipients may face under a system like the current one, in which enabling the intellectually disabled to achieve subjectivity is not a priority.